

終章 開発指標から開発統計学へ

著者	野上 裕生
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジアを見る眼
シリーズ番号	116
雑誌名	すぐに役立つ開発指標のはなし
ページ	177-183
発行年	2013
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00027605

終章 開発指標から開発統計学へ

この開発指標をテーマにした連載も、今回が最終回である。

開発途上国を対象にした経済学が「開発経済学」になり、しかも、「開発のミクロ経済学」や「開発マクロ経済学」も登場してきた。それならば、「開発統計学」もあっていいのではないか。これが、この連載の動機であった。

「開発統計学」というのは、現在、さまざまな領域で利用されている開発指標 (Development Indicators) の集合体にとどまらず、もっと一貫した方法論をもった、学問体系としての「開発の統計学」ができないのか、ということである。

●近代国家建設と統計

統計指標は、近代国家、国民国家の形成と密接に結びついている。

「年表」は統計活動の歴史の変遷を示したものである。ヨーロッパで社会の現状を大量の

開発指標の展開に関する年表

1662年	グラント『死亡率に関する自然的および政治的考察』公刊
1691年	ペティ『政治算術』公刊
1857年	エルンスト・エンゲルが家計調査を分析し、「エンゲル係数」を導出
1912年	ジーニ係数が提案される
1920年	日本で第一回国勢調査（大正9年）
1931年	インドのカルカッタ（コルカタ）でインド統計研究所が設立される
1944/45年	統計学者マハラノビスらにより「1943年ベンガル飢饉の後遺症のサンプルサーベイ」が実施される
1947年	国際連合統計委員会発足。日本で統計法が制定公布される（3月26日）
1949年	マハラノビスがインド政府の内閣名誉統計顧問に任命される
1950年	ネルーの賛同を得て、マハラノビスの指導の下でインドにおいて全国レベルのサンプルサーベイを実施する「全国標本調査」（NSS）が設立される
1952年	中国の国務院に国家統計局が設置される
1953年	国際連合統計委員会でSNAが採択される
1968年	国連で新しい「国民経済計算体系」（SNA）が採択される
1970年	国連統計局とペンシルヴァニア大学の協同による国民経済計算比較の最初の研究成果が公刊される
1972年	ノードハウスとトービンのMEW公表
1983年	中国で統計法が制定される
1989年	デーリーとコブのISEW公表
1990年	UNDPが人間開発指数（HDI）公表
1993年	国連で93SNAが採択される
2000年	ミレニアム開発目標が採択される
2003年	世界開発センターが開発貢献度指標（CDI）を公表

（出所） 参考文献に記載の各資料から筆者作成。

観察による数量的な情報で分析しようという機運が生まれたのは、一六〇〇年代半ばといわれている。この時代には、イギリスでJ・グラントやW・ペティが「政治算術」という学問を作って実証的な政治経済学の端緒を作った。また、ドイツでも国家の現状を把握する統計的研究が始まり、フランスでも統計学の基礎にある確率論の端緒が開かれた。

このような事情は、日本や現在の開発途上国でも同じである。ただ、開発途上国の場合には植民地時代にすでに統計活動が始まっている。たとえば、独立後のインドの開発計画で重要な役割を果たした統計学者マハラノビスたちの活動は、独立前から始まっている。こうした先駆者の仕事の上に、今日の開発途上国の統計活動があることになる。

● 開発途上国の統計活動の難しさ

開発経済学の計量分析の第一人者であるディートン (Angus Deaton) は、開発途上国の統計に固有の難しさは自家就業にある、と述べている。自営業者や農家のように自分で経営もして、消費活動もしている家計は、自分の私用目的の取引と事業のための取引がはっきり区別できない。このような場合には、所得や利潤、賃金といった経済学の概念に沿った

統計がなかなか得られない。そのために生産や販売、購入の細かい情報を調査して、それらを価格データを使って金額に直したうえで積み上げていくしかない。

このようにして得た「生産」や「所得」の統計は、家計の経済的な豊かさのおおまかな指標にはなるかもしれない。しかし「利潤最大化」といった形で、自営業者や農家の経済行動を説明するうえでどのくらい有益であるかは、一概にはいえないことになる。

ディートンによれば、開発途上国での統計活動のもうひとつの難しさは、家計が自分で生産したものを自分で消費する（市場を経由しない）「自家消費」の扱いである。自家消費されている農産物を金額に直すには、価格のデータを何らかの形でもつてくる必要があるが、これは非常に難しい。

というのは、市場での経済活動があまり重要な役割をしていない農村での農家の経済活動を分析するのに、市場で取引されている財貨の価格データが役立つとは一概にはいえないからである。また、自家消費されている財貨は何らかの形で帰属計算できるが、自家消費されているのはたとえば食事の支度のような家庭内サービスもあるから、これらのサービス活動を評価するのは非常に難しい。

● 地球的視点からみた「開発と統計」

二一世紀の開発指標を考える鍵となるのは「地球」(Global)だと思われる。

「地球」ということで思い出すのは、まず、地球を形造る自然と環境に関する統計である。もうひとつは「地球規模」でおこなわれている経済活動に対応した統計である。最後は「地球規模」の問題に対応できるようにするための、統計活動分野での国際協力である。

まず「自然と環境」への視点だが、通常の社会経済統計に環境への配慮が入ってきたのは、先進国では一九七〇年代で、アメリカで環境劣化の影響も考慮した「経済福祉指標」(Measure of Economic Welfare: MEW) や「持続可能な経済福祉指標」(Index of Sustainable Economic Welfare: ISEW/Genuine Progress Indicator: GPI) といった先駆的な指標が作成された。一九九二年にリオデジャネイロで開催された「地球サミット」で採択された行動計画「アジェンダ二十一」の実現に向けて、「環境と開発」に関わる統計活動も活発になっている。

また、国際協力の指標もOECDの開発援助委員会(DAC)を中心におこなわれてきた。開発途上国への統計支援は国連創設以来おこなわれてきたが、国連総会で二〇〇〇年九月

にミレニアム開発目標が採択された時期から一層活発になってきた。国連統計部、国連諸機関、OECDなどが二〇〇四年モロッコのマラケシュで協議して、「統計に関するマラケシュ行動計画」(The Marrakech Action Plan for Statistics: MAPS)を採択した。また、一九九一年一月には、統計に関わる国際機関が協力して統計活動の支援をおこなうコンソーシアムとしてPARIS 21 (The Partnership in Statistics for Development in the 21st Century)が発足した。

公表された開発指標だけでなく、その背景にある統計活動支援や統計を通じた国際協力にも、人々の関心が集まることを祈りたい。

《参考文献》

開発途上国の統計の問題は Deaton, Angus (1995) "Data and Econometric Tools for Development Analysis," in J. Behrman and T. N. Srinivasan eds., *Handbook of Development Economics*, Volume IIIA, Amsterdam: Elsevier, pp.1785-1882を参照した。先進国・開発途上国の統計活動の変遷や開発途上国の統計活動支援は島村史郎(二〇〇六)『統計制度論——日本の統計制度と主要国の統計制度』日本統計協会、絵所秀紀(二〇〇二)『開発経済学とインド——独立後インドの経済思想』日本評論社、

倉林義正・作間逸雄（一九八〇）『国民経済計算』東洋経済新報社、作間逸雄編（二〇〇三）『SNAがわかる経済統計学』有斐閣、暉峻淑子（一九八九）『豊かさとは何か』岩波書店、細野助博（一九八七）『社会統計学概説』共立出版、竹本和彦・森口祐一（一九九八）『持続可能な発展』という概念』（内藤正明・加藤三郎編『岩波講座 地球環境学 10 持続可能な社会システム』岩波書店）八七―一二六ページ。「統計に関するマラケシュ行動計画」は『国連ミレニアム開発目標報告二〇〇八』www.unic.or.jp/pdf/MDG_Report_2008_J.PDF（二〇一一年一〇月六日アクセス）、PARIS 21 は <http://www.paros21.org/about>（二〇一一年一〇月六日アクセス）でも情報が得られる。

『アジア研ワールド・トレンド』No.195 (2011. 12)